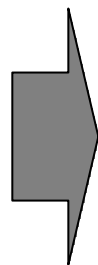


これまでの行政改革の取り組みと課題（滋賀県行政システム改革新方針（平成14年4月策定））

取 り 組 み の 現 状

(1)分権型社会における県の役割を見直す

市町村合併の進展や道州制議論を踏まえた分権時代にふさわしい県の役割を検討するとともに、市町村への権限移譲に取り組んできた。



施策や事業の見直しまで踏み込んだ県の役割の見直しが十分できているとはいえ、地方分権や市町村合併の本格的な進展に伴い、今後、環境の変化に的確に対応できる県のあり方を見据え、個々の施策や事業にまで踏み込んだ抜本的な見直しが必要である。

これからの分権型社会において、市町の規模や能力、さらには意欲に応じた権限移譲を推進するとともに、実効性のある「県と市町の対話システム」を構築していく必要がある。

(2)県民等との協働を推進する

県民・地域社会・NPO・企業等が行政とともに生き生きと活動できる地域社会の実現を目指し、情報公開制度の適正な運用等により行政運営の透明性の向上に努めるとともに、県民政策コメント制度の定着など、県民等の声を反映する政策形成を推進してきた。

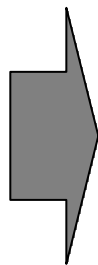
「おうみNPO活動基金」の設置やNPO法人への税制支援策を充実するなど、その活動基盤の整備を支援することによりNPOとの協働の推進にも積極的に取り組んできた。



現在の行政情報の提供は、利用者の視点に立った真に県民にわかりやすい情報提供には工夫の余地を残しており、また、協働においてもその概念整理や共有化、あるいは協働の実績の積み重ねに向けて更なる取り組みが必要である。

(3)行政運営に経営的視点を取り入れる

「しがベンチマーク」や施策評価を中心とした行政評価システムを起点とした行政運営を進めるとともに、現場対応を重視した迅速なサービスの提供を行うため管理部門から実施部門への庁内分権化を進め、さらに「県庁改革実践運動」を展開するなど行政サービスの向上を図ってきた。



組織目標、中期計画進行管理などを含めツールが次々と導入されたため、ツール本来の機能が未だ十分に発揮されず、加えて、職員には相当な負担感が出ている。

各システムの位置づけや活用方法を再度見直し、政策を評価するシステムの充実も視野に入れながら、総合的・体系的に再構築する必要がある。

庁内分権化についても、実施部門の部局長が責任を持って施策を実施できるまでには至っていないのが現状である。

(4) 行政運営を支える基盤を強化する

財政や組織といった県政運営を支える基盤を確固たるものとする取り組みとして、IT化県庁を推進するとともに財政構造改革の推進や事務事業の減量化・効率化、補助金等の整理・合理化等に取り組んできた。

地域振興局の機能強化やトップマネジメント支援機能の強化など組織運営の整備・充実や、人材マネジメントの新たな方策として自律型人材育成制度の導入に取り組むとともに、公社・事業団等外郭団体の見直しも進めてきた。



財政運営について、当面する財源不足に対応するための改革基本方針等に基づく取り組みに加え、今後の財政基盤の健全化に向けた具体的な見通しを策定するとともに、組織体制では、将来の社会経済情勢や県の役割を踏まえ、部局を超えた見直しやトップマネジメント支援機能のさらなる強化が必要である。

(5) 職員の意識改革を徹底する

分権時代における県は、地方政府として総合的な地域経営の責任を担っていく必要があり、県民の目線や地域の個性を一層重視した視点に立って新たな発想で政策を立案実施していくことが求められるため、こうした役割に十分応えることのできる人材の育成や職場の風土づくりをめざして、人材育成基本方針に基づく多様な研修の実施や各職場での「オフサイトミーティング」の実施を支援してきた。

女性の登用や技術職員の弾力的配置、任期付き職員の採用など多様な人材の確保に取り組んできた。



こうした取り組みは、長期的に継続することにより一層の効果が得られるものと考えられる。

人材育成については、個々人のキャリアビジョンを目指した長期の取り組みが必要である。

多様な働き方を選択できる人事制度を検討していく必要がある。